

鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略）
に基づく取り組み評価概要報告書
【令和4年度評価結果】

〈目次〉

1 評価の目的	P 1
2 評価の方法	P 1
3 評価結果の概要	P 1
(1) 実現方策の評価結果	P 1～P 4
(2) 投資・財源計画の評価結果	P 5
4 総括	P 5～P 6

令和5年9月
鹿屋市上下水道部
業務課・工務課

1 評価の目的

平成30年度に策定した鹿屋市水道事業の中長期的な経営の基本計画である「鹿屋市水道事業ビジョン(経営戦略)」の実施状況の評価を行い、その結果を予算編成や事業計画に反映させることにより、継続的な経営改善を図る。

2 評価の方法

上下水道部の業務課・工務課による自己評価として、担当係が「実現方策の進捗度」及び「投資・財政計画の健全度」について1次評価を行った後、次に係長級以上の職員で構成する「鹿屋市水道事業ビジョン(経営戦略)内部評価会議」が、1次評価の内容が適切であるかを総合的な視点から判断する2次評価を行い、最終的な評価を決定するものである。

(1) 実現方策の評価(74項目)

取り組み内容から現状を分析し、その進捗状況を「完了」、「A：順調」、「B：概ね順調」、「C：遅れている」、「D：その他」の5段階に評価する。

その結果を受けて、今後の取り組みの方向性を「1：拡充」、「2：維持」、「3：改善」、「4：縮小」、「5：廃止」で示す。

(2) 投資・財政計画の評価(収益的収支・資本的収支・補てん財源・資金残高等)

実績値と計画値を比較し、差が生じている場合にはその原因を分析する。

3 評価結果の概要

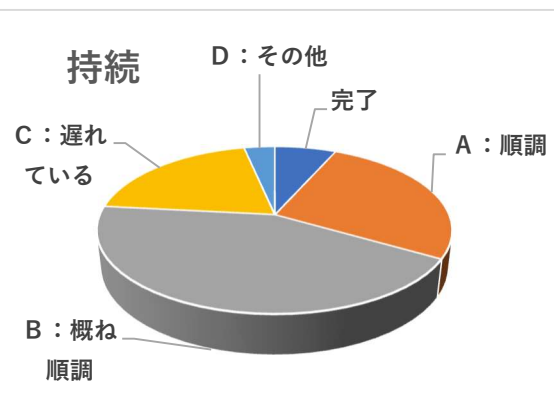
(1) 実現方策の評価結果(74項目)

基本目標	施策方針	評価項目数
持続	組織体制の強化、健全経営の確保、官民連携の推進など	30
安全	良質な水源の確保、水源水質の保全、浄水施設の整備など	15
強靱	適切な水道施設の更新、管路の耐震化、応急給水の強化など	29

ア 「進捗状況」の評価結果(基本目標ごと)

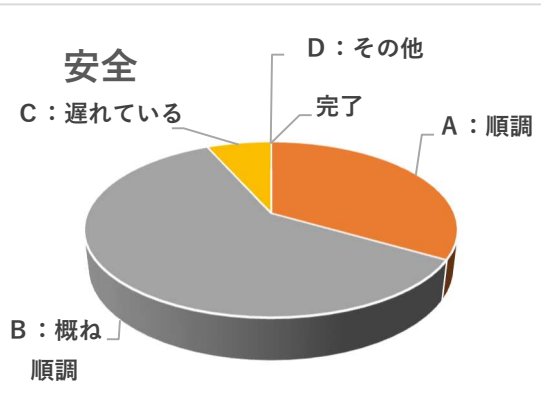
【持続】

評価分類	令和3年度		令和4年度	
	項目数	割合	項目数	割合
完了	2項目	6.67%	2項目	6.67%
A：順調	5項目	16.67%	8項目	26.67%
B：概ね順調	14項目	46.67%	13項目	43.33%
C：遅れている	4項目	13.33%	6項目	20.00%
D：その他	5項目	16.67%	1項目	3.33%
計	30項目	100.00%	30項目	100.00%



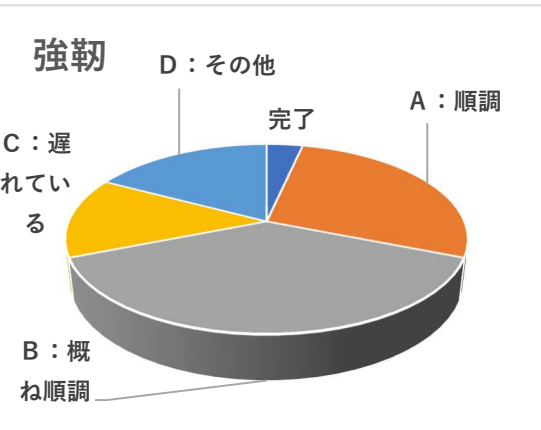
【安全】

評価分類	令和3年度		令和4年度	
	項目数	割合	項目数	割合
完了	0項目	0.00%	0項目	0.00%
A：順調	5項目	33.33%	5項目	33.33%
B：概ね順調	9項目	60.00%	9項目	60.00%
C：遅れている	1項目	6.67%	1項目	6.67%
D：その他	0項目	0.00%	0項目	0.00%
計	15項目	100.00%	15項目	100.00%



【強靱】

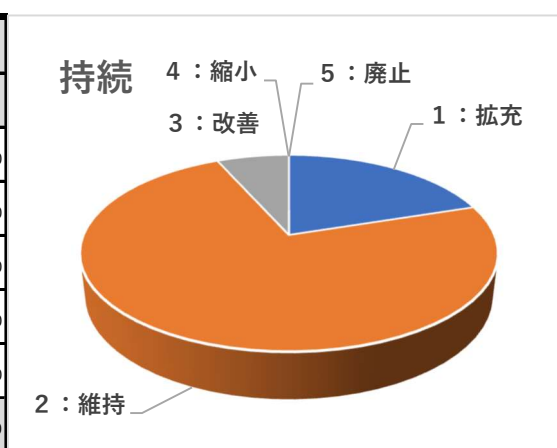
評価分類	令和3年度		令和4年度	
	項目数	割合	項目数	割合
完了	1項目	3.45%	1項目	3.45%
A：順調	7項目	24.14%	8項目	27.59%
B：概ね順調	14項目	48.28%	11項目	37.93%
C：遅れている	2項目	6.90%	4項目	13.79%
D：その他	5項目	17.24%	5項目	17.24%
計	29項目	100.00%	29項目	100.00%



イ 「今後の方向性」 の評価結果(基本目標ごと)

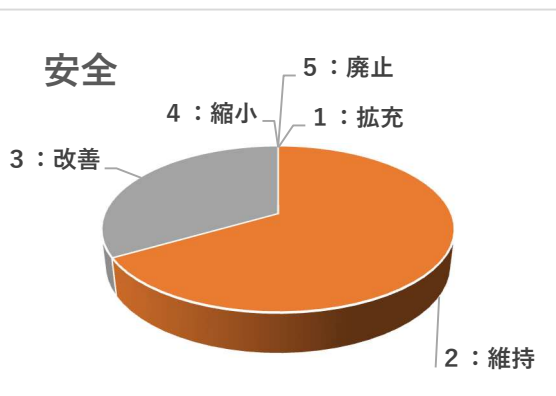
【持続】

評価分類	令和3年度		令和4年度	
	項目数	割合	項目数	割合
1：拡充	6項目	20.00%	6項目	20.00%
2：維持	19項目	63.33%	22項目	73.33%
3：改善	5項目	16.67%	2項目	6.67%
4：縮小	0項目	0.00%	0項目	0.00%
5：廃止	0項目	0.00%	0項目	0.00%
計	30項目	100.00%	30項目	100.00%



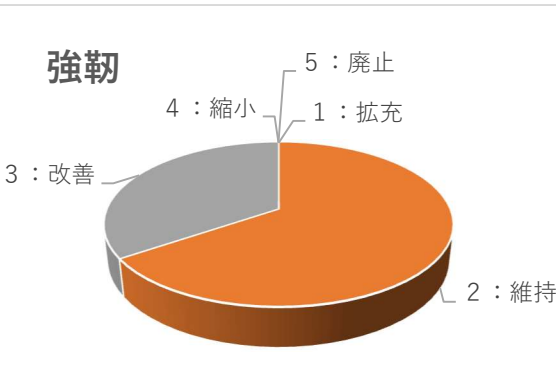
【安全】

評価分類	令和3年度		令和4年度	
	項目数	割合	項目数	割合
1：拡充	0項目	0.00%	0項目	0.00%
2：維持	11項目	73.33%	10項目	66.67%
3：改善	4項目	26.67%	5項目	33.33%
4：縮小	0項目	0.00%	0項目	0.00%
5：廃止	0項目	0.00%	0項目	0.00%
計	15項目	100.00%	15項目	100.00%



【強靱】

評価分類	令和3年度		令和4年度	
	項目数	割合	項目数	割合
1：拡充	3項目	10.34%	0項目	0.00%
2：維持	19項目	65.52%	19項目	65.52%
3：改善	7項目	24.14%	10項目	34.48%
4：縮小	0項目	0.00%	0項目	0.00%
5：廃止	0項目	0.00%	0項目	0.00%
計	29項目	100.00%	29項目	100.00%



ウ 主な各種指標の進捗状況

番号	各種指標	令和3年度実績	令和4年度実績	令和10年度目標	進捗率
1	営業収支比率	117.23%	※① 100.46%	119.40%	84.14%
2	経常収支比率	122.51%	113.57%	121.10%	93.78%
3	料金回収率	113.60%	※① 96.39%	116.70%	82.60%
4	有収率	82.98%	80.89%	84.40%	※③ ▲6.36%
5	管路の更新率	0.43%	0.22%	0.74%	29.73%
6	施設利用率	78.07%	79.25%	※② 74.4%	106.52%
7	一人一日平均配水量	361.00ℓ	366.00ℓ	325.00ℓ	112.49%
8	配水池の耐震化率	55.20%	55.20%	61.00%	90.49%
9	基幹管路の耐震適合率	61.20%	61.20%	68.40%	89.47%

※① コロナ禍と物価高騰等の影響に伴う水道料金（基本料金）の免除措置により、給水収益が減となったため。

※② 厚生労働省は予備力確保のため、施設利用率は75%以下とすることを推奨している。

※③ 2017年度実績（80.10%）に対する進捗率

エ 主なもの

基本目標	具体的施策	今後の方向性
持続	①専門性が求められる技術者や経理事務職員の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ●電気技師及び土木技師の確保に係る継続的な要望の実施 ●DB方式の試行的導入 ●経理事務職員の長期的な育成
	②収支均衡した中長期的な投資・財政計画（経営戦略）の策定とその計画に基づいた健全経営	●投資・財政計画（経営戦略）は老朽管更新費用の増大を考慮し、国が要請している令和7年度までに見直しの実施
	③必要に応じた料金改定の検討	●料金改定は投資・財政計画（経営戦略）の検証結果を踏まえ検討
	④新たな徴収方法及び滞納整理方法の調査、検討	●市外転居した滞納者に対するSMSの活用
	⑤施設の統廃合やダウンサイジングの検討	●資材価格高騰に伴い増大した工事費と、ビジョン及び適正化計画との乖離による計画の修正
	⑥光熱水費の削減	●電気料金の価格上昇に対する予算の確保と一層の省エネ対応
安全	⑦水源の適切な維持管理と計画的な施設の更新	<ul style="list-style-type: none"> ●資材価格高騰に伴い増大した工事費と、ビジョン及び適正化計画との乖離による計画の修正 ●修正した計画に基づく、更新工事の実施
	⑧予備力確保、水質悪化、取水量減少、施設統合等に対応した良質な水源開発の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●生栗須地区の地下貯水量不足による水源開発計画の中止 ●新たな水源開発の検討
強靱	⑨水道施設の更新計画の策定と計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> ●管路更新を実施していくための体制の構築（技術職員の確保） ●計画的な設備更新のための費用対効果や給水人口の動向の精査
	⑩有収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●年間漏水調査の委託内容の見直し ●減圧弁の点検、修繕の継続実施及び更新計画の策定 ●漏水多発箇所の優先的な布設替の実施
	⑪基幹施設・管路の耐震化	●資材価格の上昇による計画延長の見直しと予算の増額
	⑫浄水場系統・配水系統間の連絡管整備	<ul style="list-style-type: none"> ●資材価格の高騰によるビジョン及び適正化計画の見直しの実施 ●見直した計画に基づく、年次的な整備の実施
	⑬断水被害対策等のための配水ブロック化の検討	●断水被害対策のための配水ブロック化に向けた現地調査及び委託方法の検討

(2) 投資・財政計画の評価結果(令和4年度決算)

ア 収益的収支

- ① 収入については、給水収益は、コロナ禍と物価高騰等の影響に伴う基本料金の免除措置(173,106,615円)を実施したため、対計画比で約1億円の減となったが、免除措置分については一般会計からの繰入金があったことから、その他営業外収益が対計画比で約1億9,100万円の増となり、合計での対計画比は約1億2,800万円の増となる。
- ② 支出については、職員給与費が職員数の減等で、対計画比で約3,600万円の減となったものの、動力費は、計画時に比較して物価高騰の影響で電気料金が高騰し、対計画比で約4,300万円の増となり、委託料は、共心配水場及び上田崎ポンプ場管理を直営管理から委託管理に変更したことや、計画時に予定していない吾平浄水場2号ろ過池更生業務委託を実施したことで、対計画比で約7,800万円の増となり、修繕費は水源地・配水池等のポンプ設備等の経年劣化による修繕の増加で約3,600万円の増となったこと等から、合計では対計画比で約2億円の増となる。
- ③ 当年度純利益については、①と②の収支の結果、対計画比で約7,200万円の減となる。

イ 資本的収支

- ① 収入については、工事に伴う負担金の増等により、対計画比で約2,100万円の増となる。
- ② 支出については、工事請負費が、水道施設整備計画に係る見直し等を行ったため、対計画比で約4,300万円の減となったが、委託料が、計画時に予定していなかった水道施設拡張事業(試験井掘削)の実施を行ったこと等で、対計画比約6,100万円の増となったことから、合計では対計画比で約1,600万円の増となる。
- ③ 不足額については、①と②の収支の結果、対計画比で約500万円の減となり、内部留保資金により補填した。

ウ 評価結果

収益的収支は計画と比較し、収支のバランスはとれているが、コロナ禍と物価高騰等の影響で純利益は減少した。一方資本的収支は計画より好転したことを受けて、資金残高が対計画比で約3億2,700万円の増、事業収益に対する資金残高率は対計画比で6.4ポイントの増となり、概ね計画どおりの財政運営が図られている。

4 総括

「進捗状況と課題」では、組織体制の強化、動力費高騰に伴う維持管理費の増及び資材価格高騰に伴う老朽管更新対策の遅れなどの課題のある施策もあるが、水源監視体制の強化、施設の統廃合、施設の延命化・長寿命化、応急給水の強化などの施策評価で、「完了」、「A：順調」及び「B：概ね順調」の合計割合が77.03%を占めることから、概ね計画どおりに進んでいると判断する。

また、「今後の方向性」では、収納活動の強化、環境対策の推進、水質管理の徹底、

応急給水の強化などの施策評価で、「1：拡充」及び「2：維持」の合計割合が77.03%を占めているが、物価高騰の影響に伴い維持管理費や工事費に「投資・財政計画」との乖離が見受けられることから、社会情勢の変化を的確に反映した計画の見直しにより、水道事業の経営基盤の強化を図りたい。